

◆7番（浅沼美弥子）皆様、こんにちは。7番、会派公明党の浅沼美弥子でございます。通告に基づき、個人質問を行います。

国連食糧農業機関によりますと、今世界では約8億人が栄養不足状態にあり、1日に4万人以上が飢餓により命を落としております。一方で地球全体の食料の3分の1、約13億トンが無駄に廃棄されているといわれます。食べられるのに捨ててしまっている食品ロス。食品ロスの削減は、今や世界共通の課題となっております。また、6割の食料を輸入に頼っている日本においては、年間1,700万トンの食品廃棄物のうちの約4割に当たる642万トンの食品ロスが生じております。これは、国連が食料難の国に援助している食料の2倍という膨大な量です。また、食品ロスの内訳は事業者と家庭とほぼ半数ずつとなっております。公明党は、昨年12月、食品ロス削減プロジェクトチームを立ち上げ、関係者へのヒアリングや視察等を通してまとめた提言を政府に提出いたしました。世界共通語となった「もったいない」を生んだ国日本が、世界の先進的モデルとなるべく食品ロスゼロを目指して、具体的な目標を定めた国民的取り組みを促進していこうと訴えているところでございます。そこで、伺います。

1、食品ロスの削減対策。

(1)、食品ロスの現状と課題について。

(2)、スーパーや食料品店、外食産業、家庭における食品ロス削減の取り組み推進について。

(3)、フードバンクでは、余っている食料を企業や個人から譲り受け、生活困難者や福祉施設などに配る事業を行っております。このフードバンクの活用、推進の状況について。

(4)、先進自治体の事例を参考に対策を推進できないか。

次に、2、自死（自殺）対策計画の策定について伺います。以下、「自死」につきましては、通告文以外は「自殺」と統一いたしまして申し上げさせていただきますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

さて、日本の自殺者数は平成10年から14年間連続3万人を超えていましたが、景気の回復基調を背景に中年男性の自殺が減ったこと、平成18年成立の自殺対策基本法で自殺は防げるとの理解の広がり対策が進展したことなどから、その後は減少を続け、昨年は2万4,025人と、18年ぶりに2万5,000人を下回りました。それでも毎日65人が自殺で命をなくしているということになります。自殺率ではアメリカの約2倍、イギリスの3倍以上であり、先進7カ国の中で最悪の現状でございます。自殺対策基本法の制定から10年、今年4月、改正自殺対策基本法が施行され、自殺対策の計画策定が自治体に義務づけられました。自殺対策の主役は地方が担うことになったとも言えるでしょう。そこで、伺います。

(1)、本市における自死者等の状況分析。

(2)、対策計画策定状況と予防啓発。

(3)、子どもの自死予防教育。

次に、3、ワクチン接種事業の推進。

(1)、子宮頸がん予防ワクチン接種事業について。

(2)、B型肝炎ワクチン定期接種事業について。

次の4、新生児聴力検査ですが、1文字訂正させていただきます、「新生児聴覚検査」でお願いいた

します。

さて、生まれつき聴覚に障害のある先天性難聴は 1,000 人に1人か2人の割合でいるとされます。新生児聴覚検査は、この先天性難聴の早期発見、早期療育につなげることができる重要な検査です。国立生育医療研究センターによりますと、新生児聴覚検査を受けた子どもが早期療育に至る確率は、受けていない子どもよりも約 20 倍も高くなり、コミュニケーション能力は3倍以上も上昇するとの研究結果が出ているとのことです。平成 24 年度から母子手帳に結果を記載する欄が設けられるなど、国も積極的に推奨している検査でございます。検査費用は地方交付税による財源措置の対象となっておりますが、公費負担する自治体は1割に満たない状況です。検査の実施率にもさまざまな要因での格差があるようです。検査に至る自己負担は、医療機関によって異なりますが、およそ 5,000 円、費用負担が受けられない理由になっているとも考えられます。そこで、伺います。

(1)、実施状況と現状について。

(2)、検査費用補助事業の必要性についての見解。

さて、観測史上初めて震度7の激しい揺れに2度も襲われた熊本地震。犠牲となられました皆様のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災者の皆様にご心からお見舞い申し上げます。発災前の当たり前の日常を一日も早く取り戻せますよう毎日お祈りしております。あらゆる想定のもとにたゆまず防災、減災対策を強化していく重要性を改めて認識したところでございます。そこで、伺います。

5、防災、減災対策の強化。

(1)、被災者支援システムの稼働、管理状況。

住民基本台帳データ、要援護者データ、家屋データ等との連携や地理情報システム(GIS)の導入など、連携強化の状況を伺います。

(2)、避難所に無償で畳を提供するために全国の畳店で結成された「5日で 5000 枚の約束。」プロジェクトとの災害協定締結を提案いたしますが、見解を伺います。

(3)、マンホールトイレ。国土交通省がマンホールトイレの普及に向けた地方自治体向けの整備ガイドラインを作成いたしました。今後の対応について伺います。

(4)、避難所案内表示板(多言語)等の設置状況を伺います。

(5)、防災公園の設置、利活用の状況を伺います。

(6)、橋梁の補修及び長寿命化計画の進捗状況。橋梁点検結果概要(平成 25 年3月)によりますと、管理橋梁 138 橋に5年程度以内までには補修の必要があると判断される損傷が確認されたとありますが、補修の進捗及び長寿命化計画進捗状況を伺います。

6、手賀沼、手賀川地域の活用推進。手賀沼・手賀川活用推進協議会の報告書を踏まえ、これまでの取り組みと今後の実施計画を伺います。

1回目の質問は以上でございます。

◎市長(板倉正直) 浅沼美弥子議員の個人質問に対し、答弁をいたします。6については私から、その他については教育長及び担当部長から答弁をいたします。

6についてお答えをいたします。手賀沼・手賀川活用推進協議会につきましては、手賀沼、手賀川周辺の豊かな地域資源を活用し、地域の魅力向上や交流人口の拡大などをさらに推進する

ことを目的として、平成 23 年度に柏市、我孫子市、印西市並びに国、県により設置したものでございます。これまでの取り組みといたしましては、市、県の職員で構成するワーキンググループにより、手賀沼、手賀川の活用に関する目標の設定や導入する施策の検討などを行い、また周辺での民間企業の進出可能性なども踏まえ、平成 27 年 6 月に手賀沼、手賀川の水辺整備などの総合的な戦略として報告書にまとめたところでございます。報告書の内容としましては、手賀沼、手賀川周辺の豊かな地域資源を有効に活用して、交流人口の増加やブランド化を図るとともに、にぎわいを創出するため、「豊かな自然・歴史・文化をつなぐ」、「人とまち・水辺をつなぐ」、「人と人をつなぐ」という 3 つの基本方針を掲げ、想定事業及びリーディングプロジェクトを設定しているものでございます。現時点では、報告書として広域的な視野から想定される事業を取りまとめた段階でございますので、事業の具体的な実施等につきましては、今後調整を進めていく予定でございます。

私からは以上でございます。

◎教育長(大木弘) 2の(3)についてお答えいたします。

自殺予防教育につきましては、平成 26 年 7 月に自殺予防教育導入の手引が文部科学省より示されております。その中で、自殺予防の下地づくりとして、生命を尊重する教育、心身の健康を育む教育、温かい人間関係を築く教育、そして学校内の環境づくりの必要性が求められております。各小・中学校では、これら下地となる基盤づくりを学校における全教育活動を通して進めているところでございます。生命を尊重する教育につきましては、特に全学年の道徳の授業で生命の尊さを扱う授業を実施しております。中学校では、生徒や学校の実態に応じて工夫した指導を行っております。心身の健康を育む教育、温かい人間関係を築く教育の推進につきましては、学級活動の時間や教育相談、アンケート調査、またスクールカウンセラーとの面談、学校生活全般に於いての児童生徒の観察を通してさらに注意深く一人一人の把握に取り組み、職員の共通理解が必要な事項につきましては、職員会議や生徒指導会議等で取り上げております。また、校内の環境づくりにつきましては、教育委員会が児童生徒の実態把握と校内の環境づくりの支援を行っております。年 2 回生徒指導、長欠担当の指導主事が各学校を訪問し、配慮を要する児童生徒の状況の聞き取りや相談を受けております。

以上でございます。

◎環境経済部長(五十嵐理) 1の(1)についてお答えいたします。

農林水産省の平成 24 年度推計によりますと、日本では食べられるのに捨てられている食品ロスが年間 642 万トンあり、このうち約半分が一般家庭からのものと言われております。また、食品の売れ残りや食べ残し、製造過程において発生する食品廃棄物の抑制、減量や資源化が課題と考えております。

次に、(2)についてお答えいたします。食品ロス削減に向け、スーパーや食料品店におきましては、商品の売り切り、外食産業におきましては食べ切りなどへの取り組みが必要とされ、各家庭におきましては、買い過ぎや食べ残しなどを減らしていくことが必要とされております。千葉県では、こういった食べ切りなどを促進するため、ちば食べきりエコスタイル運動を展開しており、市におきましても、そのチラシを配布するなどして啓発を行っているところでございます。

次に、(3)についてお答えいたします。フードバンクは、食品企業の製造工程で発生する規格

外品などを引き取り、福祉施設等へ無料で提供する団体や活動でございますが、市内におきましては、社会福祉協議会がフードバンクちばの実施する受け取り窓口として協力し、活動を支援しているところでございます。なお、その活動はごみ減量にもつながるものと考えております。

次に、(4)についてお答えいたします。食品ロス削減に向けた対策は今後の課題であると認識しております。先進自治体の事例について情報収集してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎健康福祉部長(小窪徳治) 2の(1)についてお答えいたします。

自殺者等の統計につきましては、国で実施をしておりますので、内閣府自殺の統計を参考にお答えさせていただきます。印西市内の平成 26 年度の自殺者数は 19 人でございまして、死亡者数 663 人に対し、約 2.8%となっております。平成 22 年度から平成 26 年度までの5年間の状況につきましても、自殺者数は 20 人前後で、死亡者数における自殺者数の割合は 2.3%から 3.5%という数値となっており、例年大幅な増減がなく推移しているところでございます。原因、動機につきましては、健康問題及び経済問題が全体の約6割を占めている状況でございます。

次に、(2)についてお答えいたします。自殺対策計画につきましては、「印西市障害者基本計画平成 28 年度～平成 29 年度改訂版」の中で、統計、今後の課題、事業計画、目標数値などを盛り込ませていただいておりますが、国から示されている計画書の項目内容には若干の不足をしておりますので、今後計画の中に反映をさせたいと考えております。

予防啓発につきましては、命を支える地域づくりの推進として、メンタルヘルスに関する正しい知識の普及啓発活動を目的としたメンタルサポーター養成講座の実施及び精神保健福祉に関する相談窓口、制度、精神疾患に関する予防や対応などを掲載したメンタルヘルスガイドブックを発行しているところでございます。

次に、3の(1)についてお答えいたします。子宮頸がん予防ワクチンの予防接種は、平成 25 年4月1日から定期化されましたが、平成 25 年6月 14 日付でワクチンとの因果関係を否定できない持続的な疼痛がワクチン接種後に特異的に見られたことから、同副反応の発生頻度等が明らかになり、国民に適切な情報提供ができるまでの間、定期接種を積極的に勧奨すべきでないという国から勧告があり、市といたしましては、同日より積極的な勧奨を控えている状況でございます。現在市では新規の対象となる中学1年生の女子生徒に接種機会についてのご案内と留意点について個別通知を行っているところでございますが、引き続き国の動向を注視してまいりたいと考えております。

次に、(2)についてお答えいたします。B型肝炎ワクチンの予防接種につきましては、平成 28 年 10 月から定期の予防接種に位置づけられることから、その経費について今回の補正予算でお願いしているところでございます。市といたしましては、10 月からの実施に向け、対象者への周知等に努めてまいりたいと考えております。

次に、4の(1)についてお答えいたします。市では、こんにちは赤ちゃん訪問の際に母子健康手帳の記録から医療機関で行っている新生児聴覚検査の実施と結果について確認し、新生児の状況把握に努めているところでございます。

次に、(2)についてお答えいたします。新生児の聴覚検査費用の助成につきましては、現在実施しておりませんが、市といたしましては、国の動向を注視するとともに、県内自治体の状況の把

握に努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

◎総務部長(杉山甚一) 5の(1)についてお答えいたします。

被災者支援システムにつきましては、平成 25 年の災害対策基本法の改正に伴い、市町村で作成することが可能となりました。本市の状況といたしましては、既に運用しております災害情報連携システムにより避難行動要支援者情報の管理を行っておりますが、住民基本台帳情報などの被災者台帳の基本部分となる情報とは連動しておりません。なお、被災者台帳は災害発生後に作成されるものでありますが、災害発生後速やかに作成するためには、平常時から被災者台帳の作成形式、台帳に掲載するデータ項目の内容、作成と運用にかかわる手順やルールをあらかじめ決めておくことが重要であると考えております。システムを整備するに当たっては、横断的に検討を行うとともに、先進自治体の調査等、今後進めてまいりたいと考えております。

(2)についてお答えいたします。「5日で 5000 枚の約束。」プロジェクトにつきましては、災害後の避難所生活を送る中で通常生活に少しでも近づける有効な方策の一つであると感じております。また、本プロジェクトでの県内での事例といたしまして、6例目となります旭市の事例等も確認を行っている状況でございます。したがって、今後につきましては、当プロジェクトに参加しております市内の業者さんと協議、相談を行ってまいりたいと、このように考えております。

(3)についてお答えいたします。市では、現在マンホールトイレのほかに簡易トイレや、便器のかわりになる組み立て式トイレセットなど、数種類のトイレを備蓄しておりますが、中でもマンホールトイレにつきましては、し尿を下水道管路に直接流下させることができるため、においや衛生面等で非常にすぐれたトイレであると認識しております。また、一方で設置、使用に当たっては、下水道本管が機能していることが条件となりまして、液状化等により下水道管路に損傷があった場合には使用することができなくなります。このようなことから、さまざまな状況に対応できるよう、多様なトイレを備蓄し、大規模災害に備えてまいりたいと考えております。

(4)についてお答えいたします。市内の避難所案内表示板につきましては、印西地区の指定避難所となる小・中学校の校門付近や広域避難所場所に英語を併記した避難所案内表示板を設置しております。しかしながら、印旛地区、本埜地区につきましては、一部の施設を除き、設置されていない状況もございますので、今後順次整備してまいりたいと、このように考えております。

◎都市建設部長(鈴木俊明) 5の(5)についてお答えいたします。

防災設備を備えた公園は、東の原公園1カ所でございます。この公園は、面積 2.1 ヘクタールの近隣公園で、災害時の一時避難場所として位置づけられ、公園内にはかまどベンチ、防災パーゴラ、防災トイレといった災害時用の設備が設置されております。また、公園の利活用の状況といたしましては、東埜原公園は平成 26 年度より供用を開始しておりますが、近隣の防災組織の利活用の実績はございません。

次に、(6)についてお答えいたします。平成 24 年度に策定しました橋梁長寿命化修繕計画につきましては、具体的な点検方法が定められていない中、効果的な橋梁の修繕のため、遠方目視による点検結果をもとに作成したものでございます。その後、平成 26 年度に道路法施行規則の一部を改正する省令が施行され、橋梁等の道路構造物につきましては、近接目視により5年に1回の定期点検を実施するなど、具体的な点検方法が定められました。これを受け、平成 24 年度

に策定しました橋梁長寿命化修繕計画を補完する必要が生じたため、現在までに平成 26 年度に 5 橋、平成 27 年度に 7 橋の点検を実施し、改めて橋の健全性を 4 段階で診断しているところがございます。今後も引き続き、法令に基づいた定期点検を実施していくとともに、橋の健全性に応じた修繕等の対応に努めていきたいと考えております。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、一問一答により再質問を行います。

1、食品ロスの削減対策の(1)でございます。印西市の食品ロスはどの程度発生しているのか伺います。

◎環境経済部長(五十嵐理) お答えいたします。

印西市におきまして食品ロスがどの程度発生しているかにつきましては、現在のところ調査していない状況でございます。なお、農林水産省の推計値をもとに印西地区環境整備事業組合と市で行いました組成分析調査を参考に算出いたしますと、平成 27 年度において市では家庭ごみの食品ロスが約 2,700 トンと計算上推測されます。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 2,700 トンということで、市民 1 人当たりで見ますと年間 29.1 キロの食品ロスが生じているということになります。国の試算によりますと、4 人家族で金額で換算いたしますと年間 6 万円ということのようです。本当に食品ロス削減の推進は、家計にも優しい施策ということを認識していきたいと私自身も思いました。

さて、ご答弁では今後の課題といたしまして、食品ロスの半分を占める家庭での食べ残し、これを挙げておられました。そこで、(2)の質問に入ります。市では、家庭系ごみの削減について、出てしまったごみをいかに少なくするかに力を入れております。中でも水を切るということを啓発しております。そこで、水を切るとともに、新たに食品ロスの観点を加えられないか。例えば食べ切る、使い切る、水を切るなど、こういった啓発。また、イベントのときのパネル展示などを通じたもつたない運動の啓発等行っていく考えはないか伺います。

◎環境経済部長(五十嵐理) お答えいたします。

各家庭における食品ロス対策といたしまして、食事の際の食べ切り、必要な分だけの食材購入、エコクッキングによる食材の有効活用などが考えられます。市といたしまして、今後このような取り組みにつきましてホームページやイベントを通じて啓発してまいりたいと考えております。

◆7番(浅沼美弥子) 次に、スーパーや食料品店、外食産業への先進的な取り組みとして、あるホテルでは、廃棄食料を肥料にするコンポストプラントというのを導入して、1 日 5 トンの食品の廃棄物を肥料にして契約農家に提供しているそうです。また、あるホテルでは、食べきれなかった料理を持ち帰るための容器、ドギーバッグ、お裾分けボックスというのを導入。アフリカのケニアの子どもたちの書いた絵がドギーバッグにはプリントされておりまして、1 個につき 12 円が NPO を通じてアフリカのケニアの子どもたちに送られる仕組みとなっているそうです。この 12 円というのは、ケニアの子ども 1 人の 1 日分の給食費に当たるそうでございます。食べ切れなかった料理を持ち帰ることによって、家族、そしてまた途上国の子どもたちにお裾分けをする、幸せのお裾分けプロジェクトということなどがあります。市内の食品関連の事業者さんへの働きかけについて何かできないか伺います。

◎環境経済部長(五十嵐理) お答えいたします。

県の、ちば食べきりエコスタイル運動では、食べ残し料理の持ち帰り対応や食料品のばら売りなどを実施している食品関連事業者を対象に、ちば食べきりエコスタイル登録制度を実施しております。市といたしましても、この取り組みに協力をするなどいたしまして、事業者への働きかけを行ってまいりたいと考えております。

◆7番(浅沼美弥子) 次に、(3)です。フードバンクへの協力、活動支援の実績についてお伺いします。

◎健康福祉部長(小窪徳治) お答えいたします。

社会福祉協議会に確認しましたところ、平成27年度実績といたしましては、フードバンクちばの依頼を受け、年3回、家庭や企業にある食料品などを提供いただけるよう、市民等に呼びかけを行いました。その結果、協力者件数が35件、1,073.8キログラムの食料品をフードバンクへ引き渡したと報告を受けております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) ちょうど今月末までの間、食品回収の呼びかけを行っているところでございます。フードバンクへの寄附を実施している、全国展開されているスーパーなどもありますし、また群馬県太田市では市が直接フードバンク事業を開始したということで、先進的かと思えます。また、今企業ではCSR、社会的責任ということで積極的な取り組みが進んできております。特に本業を活用した取り組みというのが大変注目を集めているそうです。市がもっと情報提供、発信をすることによってそういった企業さんと協働推進できるのではないかと思います。

次に、(4)に移ります。取り組みそうな先進事例ということで、前にも取り上げさせていただきました、公明党では、長野県松本市、ここでは宴会での食べ残し削減対策として3010運動というのを進めています。乾杯後の30分、それから終了前の10分間は、自席でしっかりと食事を楽しみましょうという運動でございます。また、京都市では2020年までに食品ロスをピーク時から半分にさせようという目標を立てるなど、先進事例としてございます。印西市でも何か取り組みを考えてはどうか再度お伺いいたします。

◎環境経済部長(五十嵐理) お答えいたします。

まずは、先ほど申し上げました、ちば食べきりエコスタイル運動に協力して取り組んでいくということでございますが、他市町村等の事例につきまして情報収集して、取り組める活動、事例について研究していきたいと、このように考えております。

◆7番(浅沼美弥子) 最初の答弁で言われたように、食品ロス削減に向けた当市の取り組みというのは、まさに今後の課題でございます。食品ロスにつきましては、先ほど申しましたように、家計に負担をかける、企業の利益率を下げる、自治体ではごみの処理費用としての財政負担となる。さらには、焼却処理での二酸化炭素の排出で環境にも負荷を与えるなど、あらゆる面においてよいことはありません。今後の当市の取り組みに期待をしたいと思います。そして、先ほど県の取り組みについて、食べエコということでご紹介いただきました。ホームページを見ましたところ、食品ロスの実態について数値がちょっと古かったこともあり、県に連絡したところ、県は数値をはじめ、内容もしっかりと一新させて、充実させた形でホームページを更新いたしますと。食品ロスについては、さらなる啓発に取り組んでまいりますということでお答えをいただいております。県ともしっか

りと連携してまた取り組みを行っていただきたいと思っております。

次に、2の自殺対策計画の策定についての再質問に移らせていただきます。(1)です。印西市の自殺者の状況に何か特徴があるか伺います。

◎健康福祉部長(小窪徳治) お答えいたします。

内閣府発表の自殺日・居住地統計による過去5年間の人口10万人当たりの自殺率につきましては、全国と比べ、印西市では同等となっております。平成26年の自殺者の状況は、同統計によりますと、性別ごとでは男性78.9%、女性21%と、男性が多くなっております。年齢別状況では、50歳代及び60歳代が全体の過半数以上を占めております。職業別状況では、約半数が無職となっております。原因、動機別状況では、健康問題と経済問題が約64%を占めているところでございます。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 今後自殺対策計画を推進するに当たりましての取り組み、考え方について伺いたいと思います。

◎健康福祉部長(小窪徳治) お答えいたします。

自殺対策は、行政、学校、企業、医療機関、住民など、社会生活のあらゆる面からのアプローチが重要であると認識しております。今後さらに自殺者の状況分析を行い、自殺予防を推進するため、ライフステージごとの施策や取り組みについて調査研究を進めまして、自殺対策計画の中に自殺者減少目標値や自殺対策施策を盛り込み、計画的に自殺対策に取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) よろしく願いいたします。それでは、庁内の推進体制についての考えを伺います。

◎健康福祉部長(小窪徳治) お答えいたします。

先ほどお答えしましたとおり、自殺対策を推進していくためには、さまざまな広い分野での支援が必要だと認識しております。今後は、トータル的な支援体制の整備を目指し、関係諸機関の協力及び市役所内部の横断的な連携強化を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、予防啓発なのですが、身近な市の相談場所は当然なのですが、お答えにもありましたとおり、さまざまな関係機関などを含めた一覧をカードにして、よくDVなんかの関連のカードなんかトイレとかにありますけれども、そういったことをトイレとか、コンビニ等に置かせていただいて予防するなど、そういった取り組みについてはいかがでしょうか。

◎健康福祉部長(小窪徳治) お答えいたします。

現在障がい福祉課の窓口において、「自殺予防いのちの電話」や「心の総合相談窓口」など、相談先が記入された名刺サイズのカード及びパンフレットを配布しているところでございます。今議員からご提案のありましたコンビニなどその他の場所にもこのようなカードを置きまして、より多く周知できますように検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。



◆7番(浅沼美弥子) それでは、次に(3)、子どもの自死予防教育について。今回の法改正を受けて改めて自殺予防教育推進への決意を伺いたいと思います。これまでいろいろやってきてくださっている中で、またこの法律の中に教育というものが入ってきたということの受けとめについてお伺いしたいと思います。

◎教育長(大木弘) お答えいたします。

私たち教育に携わる人間にとって、生きる力を身につけさせようと日々努力している中で、子どもに自殺されてしまうということは絶対に避けなければならない、あってはならないというふうに捉えております。自殺対策基本法につきましては、平成18年に制定されたわけでございますが、今回の一部を改正する法律の第17条を受け、その内容を実践、実行するために、学校において児童生徒には道徳の時間、教科の社会科や体育及び保健体育科、学級活動等さまざまな角度から学習し、資質の向上に努めているところでございます。また、千葉県教育委員会が作成いたしました豊かな人間関係づくりプログラムを活用し、望ましい人間関係づくりを進めてまいります。また、学校では定期的に子どもたちからアンケート調査を実施して、子どもたちの心の状態の把握に努め、予防的措置を講じているところでございます。教職員におきましては、かけがえのない命の尊さ及び人権感覚の涵養等を意識した内容で、主に夏休みの研修等を通して力量を高めているところでございます。また、スクールカウンセラーが市内全中学校と小学校2校に配置されております。児童生徒やその保護者に対する相談体制を充実させて、適切な支援がなされるよう活用に努めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) わかりました。それでは、次の3のワクチン接種事業の推進についてに移ります。(1)、子宮頸がん予防ワクチン接種事業についてです。積極的勧奨を控えた結果、接種率一体どうなったのかということでございます。平成23年は定期接種でございませんでしたので、実費負担でございました。このときの対象者は2,274人で3回の接種を完了した者が1,479名、65%の接種率でございました。それが昨年対象者1,377名中完了者は9名でございます。6.5%。65%から6.5%ということで、こういう状況となっております。そして、本年4月18日、子宮頸がん予防ワクチン接種推進に向けた関連学術団体の見解というものが予防接種推進専門委員会委員長名で出ております。ここには、ワクチン接種を積極的に勧奨するとしての上で、推進する根拠を示し、WHO、世界保健機関もこれ以上の本ワクチンの積極勧奨の中止は極めて憂慮すべき事態であると断言をされております。そして、この見解に名を連ねている学術団体は、日本小児科学会、日本小児保健協会、日本産科婦人科学会、日本小児科医会、日本保育保健協議会、日本感染症学会、日本呼吸器学会、日本渡航医学会、日本耳鼻咽喉科学会、日本プライマリケア連合学会、日本環境感染学会、日本ワクチン学会、日本ウイルス学会、その他何団体かございます。このような見解をこういった専門家のお話を講演会で紹介するなどの自治体も出てきておりますが、こういった取り組みについて当市の予定をお伺いしたいと思います。

◎健康福祉部長(小窪徳治) お答えいたします。

子宮頸がんの予防には、ワクチン接種が有用であるとの専門家の意見があることは認識しておりますが、現在国が予防接種については積極的な勧奨を控えている状況が続いておりますので、議員ご提案の講演会などにつきましては、慎重に考えるべきものと認識をしております。なお、

市では市制 20 周年記念事業といたしまして、原千晶氏を招き、がん予防講演会を 10 月に実施する予定でございます。市といたしましては、引き続きがん予防の観点から各種がん検診の重要性について周知を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 次に、3の(2)のB型肝炎ワクチン定期接種事業についてに移ります。市独自に1歳児だけでなく、5歳児以下の子どもに拡大して接種することを提案させていただきたいと思っております。理由は3点ございます。まず、1点目が、5歳までにB型肝炎ウイルスに感染した子どもが最も感染が慢性化しやすいということでございます。そして、2点目が、これまで保育園での集団感染が報告されていることでございます。そして、3点目が、今年10月からの適用となる定期接種は来年3月末までに完了しなくてはなりませんけれども、子どもの体調で接種が延びることというのは多々あるのです。もっと猶予を持って接種しやすくしてあげたいと。来年度予算措置をすれば今年度定期接種の子も救われるのではないかと考えます。対象を5歳児まで拡大した場合の財政負担額はどの程度になるか伺います。

◎健康福祉部長(小窪徳治) お答えいたします。

ご質問の対象を5歳まで拡大した場合、2歳から5歳までの対象者が約3,600人で、3回の接種が必要になりますので、接種率を2割と想定した場合、経費は約1,400万円程度必要になるものと思っております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) わかりました。次に、4に移ります。新生児聴覚検査についてでございます。ご答弁によりますと、母子手帳を確認して検査結果の把握を行っているということでございました。把握を行っていない市町村も多いという中で、しっかりと把握して下さっていることは大変よいことだと思っております。今後も継続してお願いいたします。それでは、受診率、今どのくらいなのでしょうか。

◎健康福祉部長(小窪徳治) お答えいたします。

今年度の新生児聴覚検査の受診状況でございますが、9割以上の新生児が聴覚検査を受けている状況でございます。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 残り1割の方なのですけれども、未受診の理由についてどうお考えになっているか伺います。

◎健康福祉部長(小窪徳治) お答えいたします。

検査を受けていない理由につきましては、医療機関によっては検査器械が導入されていないことや、検査が有料であることが考えられます。なお、千葉県では今年度新生児聴覚検査の市町村別実施調査を予定していると伺っておりますので、市としましては、千葉県の動向を注視してまいりたいと考えております。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 検査は生後3日以内に行うということなので、検査機器が導入されていない医療機関で出産した場合受けられないということなのか、そこら辺について関係機関からヒアリングをして、市ができる対策があれば検討して100%にさせていただきたいなと思っております。今

年の3月に厚生労働省から公費助成の導入など受診を促す対応を求める通知が市に届いているということを担当課から確認をいたしました。また、答弁にもありましたように、県が動いているということですので、様子を見たいと思います。

(2)については、再質問はいたしません。

次に、5の防災、減災対策の強化の(1)、被災者支援システムの稼働、管理状況に移りたいと思います。具体的にいろんな各種データとの連携、どのように進めるのかお伺いいたします。

◎総務部長(杉山甚一) お答えいたします。

被災者支援のシステム構築を行う上で、それぞれの行政目的達成のために収集されました住民情報を保有する関係部署との連携を図る必要がございます。このことから、内部の調整に関する検討、またあわせまして先進地の自治体の状況を調査をして進めてまいりたいと、このように考えております。

◆7番(浅沼美弥子) 先進自治体の調査なのですけれども、兵庫県西宮市の被災者支援システム、全国サポートセンターはもちろんのこと、今年だったと思います。国連の専門機関、世界銀行が奈良県の平群町というところに視察に参りました。すばらしいということで、これから秋に向けて全世界に発信するという事なのですけれども、防災課をはじめ関係各課のチームをつかって、ぜひ視察をしていただきたいと思います。平群町では、平成21年のシステム導入と同時に最新の住民基本台帳のデータと連動をさせました。毎日午後9時に自動更新がされます。そういう仕組みをつくりました。ほかにもその3年後、24年には家屋データとの連携、それからまた2年後には要援護者データ、それから地理情報システムGISとの連携を構築いたしまして、理想的な運用を行っているとのこと。例えば木下東の私のうちが水害に遭った。ここら辺が水害に遭ったといたら、ぱっとやるだけで、どういう人が被災者になったというのがわあっと出てくるようでございます。簡単に言えばですね。ともあれ、縦割りの壁を越えてデータの連携を強化できるように期待するところでございます。

(2)についての再質問はございません。

次に、(3)、マンホールトイレでございます。答弁にもございましたけれども、さまざまな状況を想定いたしますと、多様なトイレを準備することは大変重要なことだと思っております。国が作り出したガイドラインにもそれが示されております。避難所のトイレ問題というのは健康に直結する、本当に後回しにできない問題と認識して整備をしていただきたいと思っております。マンホールトイレの整備の国の補助率ですけれども、2分の1となっております。さて、マンホールトイレ1基当たりの使用人数は50人から100人ですが、実際に日本全国整備されているのは2014年度末時点なのですけれども、全国で2万基、6,500人当たりで1基ということだそうでございます。印西市の避難所ごとの状況、これはいかがになっておりますでしょうか。

◎総務部長(杉山甚一) お答えいたします。

指定避難所に配置しております簡易トイレ等の数量につきましては、想定避難者数を考慮した配置数ということではなくて、おおむね均等な数、数量を各指定避難所の防災倉庫に配備しております。実際の避難者の人数によっては、不足が生じることがあることから、その場合には他の倉庫の備蓄品を充てるほか、協定締結先の事業者からの供給などにより都度対応してまいりたいと考えております。

◆7番(浅沼美弥子) しっかりと整備をお願いしたいと思います。ところで、マンホールトイレの設置場所の確認はできているか伺います。

◎総務部長(杉山甚一) お答えいたします。

マンホールトイレの配置につきましては、基本的に下水道の処理区域内に立地している指定避難場所の防災倉庫に配備しております。実際の設置につきましては、下水道管路の損傷状況を確認の上で、避難場所内の適切な場所に設置することとなります。したがって、マンホールトイレの設置場所につきましては、固定的に決めているものではございません。

以上でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 現在までのところトイレの設置実績というのはあるのでしょうか。あと設置箇所、例えばこの避難所にはマンホールトイレが1個ありますと。では、いざそれが使える、下水も使えるとなったときにどこにそのマンホールトイレ置くのかということ、例えば避難所のマンホールトイレのところに地図を置いておくとか、そういった細かなものが必要だと思うのですが、その点について伺います。

◎総務部長(杉山甚一) お答えいたします。

現在までの設置状況につきましては、実績がない状況でございます。また、今ご提案ありましたとおり、事前に図上での配置を検討しておくことは非常に重要かと、このように考えております。

◆7番(浅沼美弥子) 北九州市では、2月21日に開催した北九州マラソンでこのマンホールトイレを5基設置して、実際使ったそうなのです。やっぱり見ているだけではなく、実際に使ってみてわかることもありますし、市民への周知ということでもこういった取り組みも必要なのかな、できればと思っております。

そして、(4)です。避難所の案内表示板の設置についてですが、表示板を設置していないところがあるということですが、具体的にどこか伺います。

◎総務部長(杉山甚一) お答えいたします。

多言語の案内表示板が設置されていない施設につきましては、印旛地区、本埜地区の指定避難所となっております小・中学校及び牧の原小学校でございます。

◆7番(浅沼美弥子) 教育部長がびっくりしたのではないかなと思うのですが、きのうユニバーサルデザインということで、牧の原小学校非常にユニバーサルデザインになっているということで、基本的なこういうものがなかったということはちょっと私たちも見落としたということだと思うのです。多分前にわかっていたということではないと思いますので、早急に設置のほうをお願いしておきたいと思います。

それで、避難所までの案内経路の表示板、この設置についてはどのように考えているか伺います。

◎総務部長(杉山甚一) お答えいたします。

避難所までの案内経路でございますが、昨年9月に電柱広告事業を含む事業者と電柱広告とあわせて避難所場所等の案内表示を記載できる協定を締結しておりますことから、本協定の活用により今後設置を進めてまいりたいと考えております。

◆7番(浅沼美弥子) では、(5)、東の原公園の防災公園、せっかく防災公園あります。ぜひ周知していただきたいと思いますが、その点について伺います。

◎総務部長(杉山甚一) お答えいたします。

災害時用の設備の周知につきましては、当該公園の周辺で活動している自主防災組織等に利活用を促すものとしたしまして、広報等を通じて周知を図ってまいりたいと、このように考えております。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、(6)、橋梁の補修です。5年に1度点検が行われていくということなのですが、補修についてちょっと本当に進んでいないような気がしてすごく心配なのです。それで、再度お聞きしますけれども、3.11の被災直後の補修工事の実績、これを伺っておきたいと思えます、安心のために。

◎都市建設部長(鈴木俊明) お答えいたします。

市といたしましては、15メートル以上の市で管理している橋梁のうち39橋について被災状況の点検業務を委託実施しました。そのうち2橋につきまして、補修が必要であるとの判断がございましたので、23年度に補修工事を実施したところでございます。

以上です。

◆7番(浅沼美弥子) ご答弁によりますと、26年、27年合わせて12橋の点検が行われたということですが、異常はなかったのでしょうか。

◎都市建設部長(鈴木俊明) お答えいたします。

27年度の点検しました7橋のうち1橋につきまして、漏水があるとの報告がございました。つきましては、29年度に漏水の防水工事を実施したいと考えているところでございます。

◆7番(浅沼美弥子) それでは、最後の6の手賀沼、手賀川地域の活用推進についてです。今、柏市、我孫子市ということでサイクリングロードを整備したいということで取り組んでいるようでございますけれども、印西市も連携してサイクリングロード整備するなど、連携を密にして取り組んでいただきたいと思っております。今後の想定事業について伺いまして質問を終わりたいと思うのですが、先日6月4日だったかな、骨董市の日でした。木下駅の前に自転車と思われる折り畳みの大きなバッグを持った60代ぐらいの男性がいたので、自転車ですかと問いかけましたところ、お聞きしましたら、銚子市から利根川沿いをずっとサイクリングしてきて、80キロ、我孫子市ぐらいまでです、行きました。今電車に乗って帰るところですということだったのです。私も本当にサイクリング人口というのは結構多いのではないかなということで、そういった方にちょうど出くわしたということで、今回この質問も入っていたので、何かうれしくなっていました。そういうことで伺いまして質問を終わりたいと思えます。ありがとうございます。

◎企画財政部長(伊藤隆) お答えをいたします。

先ほどの市長答弁にありましたように、現在は構想の段階でございまして、今後実施の可能性も含めて検討していくこととなります。案といたしましては、基本方針1の「豊かな自然・歴史・文化をつなぐ」では、歴史、文化資源のフル活用や特産品の開発など、主に地域資源の有効活用のための計7事業、基本方針2の「人とまち・水辺をつなぐ」では、オープンカフェや休憩施設、観光トイレなどの水辺を活かした魅力づくりのための計14事業、基本方針3の「人と人とをつなぐ」では、先ほどお話にありましたようなサイクリング、ランニング、メディアへの情報発信など、交流人口の増加や知名度向上のための計17事業がそれぞれ掲載されているところでございます。いずれにいたしましても、手賀沼、手賀川を活用した魅力向上などが図れるよう今後も関係機関と連携して

まいりたいと考えているところでございます。

以上です。

○議長(小川義人) これで浅沼美弥子議員の個人質問を終わります。

自席にお戻りください。